

---

# 高度成長期から現在における 南関東地方の市区町村別人口増加率の推移

——「首都圏」の形成と変容、および横浜市域の位置付けについて——

---

岡田 直（横浜都市発展記念館）

## ■ はじめに

昭和30、40年代を対象とする『横浜市史Ⅱ』第3巻（横浜市、2002-2003年）には、当該期の横浜市における人口増加についての章節が設けられている。それは市全体の人口値の推移に加えて、市内各行政区の数値の動向を分析したもので、横浜市内は、人口が停滞もしくは減少する区と、人口が急激に増加する区とに二分化していたことが指摘されている。

二つに分かれた区域を、都心と郊外との関係にあてはめて、二分化の現象を説明することができる。しかし、都心／郊外の二分化は、必ずしも横浜市域の内側だけで完結した現象ではなく、東京を中心とした大都市圏全体の中の現象として（その一部分が横浜市域に現れたものとして）把握する必要があるだろう。しかし、『横浜市史Ⅱ』での分析は、当然ながら横浜市内のみに限定されている。

そこで本稿では、「横浜市域」という枠組みをいったん取り払い、また、昭和30、40年代の高度成長期と、その後の現在に至るまでの時期を含めて、南関東地方全体での人口増加の様相を分析してみたい。そして、東京を中心とした大都市生活圏（＝首都圏）の形成および変容の過程を明らかにした上で、その中において「横浜市」という地理的領域がどのような位置付けにあるのか、一つの考察をしてみたいと思う。

## 【分析方法】

(1) 対象とするのは、南関東地方の都県にある下記の市区町村（現行名）である。

### ■神奈川県

横浜市鶴見区、同神奈川区、同西区、同中区、同南区、同保土ヶ谷区、同磯子区、同金沢区、同港北区、同戸塚区、同港南区、同旭区、同緑区、同瀬谷区、同栄区、同泉区、同青葉区、同都筑区、川崎市川崎区、同幸区、同中原区、同高津区、同多摩区、同宮前区、同麻生区、相模原市緑区、同中央区、同南区、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

### ■東京都（島嶼部を除く）

千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

## ■埼玉県

さいたま市西区、同北区、同大宮区、同見沼区、同中央区、同桜区、同浦和区、同南区、同緑区、同岩槻区、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、鳩ヶ谷市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町、東秩父村、美里町、神川町、上里町、寄居町、宮代町、白岡町、杉戸町、松伏町

## ■千葉県

千葉市中央区、同花見川区、同稲毛区、同若葉区、同緑区、同美浜区、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、勝浦市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、大網白里町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町

## ■茨城県（南西部）

土浦市、古河市、龍ヶ崎市、常総市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、坂東市、稲敷市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、五霞町、境町、利根町

(2) 使用する人口統計は、国勢調査報告の市区町村別人口（夜間居住人口）である。

(3) 対象となる年代は国勢調査の実施年であり、次の11カ年とする。

- ①1960(昭和35)年、②1965(昭和40)年、
- ③1970(昭和45)年、④1975(昭和50)年、
- ⑤1980(昭和55)年、⑥1985(昭和60)年、
- ⑦1990(平成2)年、⑧1995(平成7)年、
- ⑨2000(平成12)年、⑩2005(平成17)年、
- ⑪2010(平成22)年

(4) 各市区町村別に当該年の人口実数値を、その前回調査年（5年前）の数値で除し、人口増加率（%）を算出する。なお、5年間のうちに市町村合併や行政区の分割などがあつた場合は、新区域による換算値を5年前の数値として用いる。

(5) 各市区町村の人口増加率を次の5段階に分類する。

- (a)150%以上
- (b)120%以上150%未満
- (c)110%以上120%未満
- (d)100%以上110%未満
- (e)100%未満（減少）

(6) 対象年についてそれぞれ、(a)～(e)の分類にもとづく市区町村別の色分け地図を作成する。その結果が【図1～11】となる。

\* 地図中の地名は主要なもの、大きな変化があるもののみ示す。なお、千代田＝「千」、中央＝「央」、台東＝「台」と表記する。

(7) 一部を除き、市区町村の名称と増加率（%）を表に示す。表に示すのは、分類(a)および(b)の市区町村（人口急増区域）を都県別に列挙し、⑤以降は分類(c)の市区町村を加える。特に増加人口（実数値）が5万人を超える市区町村は太文字で記す。

(8) 分類(e)の市区町村（人口減少区域）については、名称と増加率（%）を斜字で示す。ただし、農山漁村地域の過疎化現象等によると思われるもの（埼玉県山間部、千葉県南部など）は基本的に除く。

(9) さらに、人口増加の要因を分析する補足作業として、神奈川県の市区町村と、東京都の特別区（23区）および町田市についてのみ、市区町村別の昼夜間人口比率（%、夜間人口を100とした場合の昼間人口の値）を算出する。そして、それを、200%以上、150%以上200%未満、100%以上150%未満、90%以上100%未満、90%未満、の5段階に分類し、市区町村別の色分け地図に示す。

(10) (9) で作成した地図に、市区町村間の毎日の通勤移動（5,000人以上）を矢印で示し加える（ただし、特別区相互の移動は省略）。対象年代は、高度経済成長の以前の状況を示す1955（昭和30）年、高度成長が達成された時期の状況を示す1975（昭和50）年、最新の状況を示す2010（平成22）年の三つとする。その結果が【補図1～3】である。

\* 1955年のみ、3,000人以上5,000人未満の移動を細い矢印で追加した。なお、使用する統計はいずれも国勢調査報告である。

## 【分析結果と考察】

具体的な分析の結果（図1～11および表1～11）を年代の順に示し、補図1～3によって補足しながら、考察を加えてみたい。

### ①1960（昭和35）年 [／1955年] —1950年代後半—

1955年に対する1960年の人口増加率を算出した。結果は図1および表1の通りである。

人口の実数としては、東京特別区（23区）のうち周辺各区（練馬・板橋・世田谷・大田・江戸川・足立等）での増加が著しく、また、増加率でみると、東京特別区に隣接する外周地帯、とりわけ西側方向、つまり東京都内の多摩地区（保谷町、久留米町、小平町、調布市等）で最も激しい増加を示していることがわかる。当時、首都圏で建設された住宅公団の団地のうち大規模なものとして、東京都日野町の多摩平団地、同保谷町・久留米町・田無町のひばりヶ丘団地などがあるが、いずれも多摩地区にある。

東京特別区を取り囲む外周地帯には、いずれの方向へも郊外鉄道が昭和戦前期に放射状に開通しており、交通条件はほぼ同じだが、河川（＝都県境）に隔てられることなく、住宅地に適した台地が連続するという地形の特性に起因して、まず多摩地区の市区町村から高い人口増加率を示すようになったと考えられる。

一方、東京特別区のうち千代田区と中央区では（夜間）居住人口の減少が見られる。これは前者は丸の内、大手町の中核業務地区、後者は銀座、日本橋の中心商業地区などを含み、東京の都心機能を担う地区としての性格がますます強くなったためと推定できる。夜間人口の減少に対して昼間人口は大きく増加しており、補図1によると両区は突出して高い昼夜間人口比率を示している。

横浜市域の状況についての考察は、②でまとめて述べたい。

■表1 1955-60年

|          | 神奈川県  | 東京都   | 埼玉県  | 千葉県   | 茨城県南西部   |
|----------|---|---|--|---|--|
| 150%～    |   | 保谷町200.5<br>久留米町190.3<br>小平町181.4<br>東村山町178.2<br>狛江町172.1<br><b>練馬区164.5</b><br>田無町161.0<br>日野町158.9<br>国分寺町152.5<br>調布市151.3<br>小金井市150.7   | 福岡村212.9<br>戸田町154.7   |   |  |
| 120～150% | 保土ヶ谷区148.5<br><b>川崎市142.1</b><br>戸塚区138.3<br>大和市134.9<br>港北区132.9<br>箱根町121.3<br>相模原市121.2<br>神奈川区120.5 | 三鷹市141.1<br>国立町140.3<br>府中市139.3<br><b>板橋区132.6</b><br>多摩村128.2<br><b>葛飾区128.1</b><br>武蔵野市126.7<br><b>江東区126.3</b><br><b>世田谷区124.7</b><br><b>江戸川区124.3</b><br><b>大田区124.2</b><br><b>足立区123.1</b><br>清瀬町122.8<br>町田市122.2<br><b>中野区121.7</b><br><b>豊島区120.8</b><br><b>杉並区120.0</b> | 朝霞町147.8<br>蕨市144.8<br>鳩ヶ谷町143.5<br>大和町129.4<br>川口市126.8<br>新座町123.1                             | 八千代町141.9<br>柏市141.6<br>流山町134.6<br>鎌ヶ谷町132.7<br>習志野市131.0<br>松戸市126.1<br>千葉市122.0                                  |  |
| 110～120% | (省略)  | (省略)  | (省略)   | (省略)  | (省略)   |
| 100～110% | (省略)  | (省略)  | (省略)   | (省略)  | (省略)   |
| ～100%    | <i>秦野市99.8</i><br>(他、省略)  | <i>千代田区95.3</i><br><i>中央区94.2</i><br>(他、省略)   | <i>羽生市99.7</i><br><i>行田市98.4</i><br><i>深谷市98.3</i><br><i>加須市97.8</i><br><i>本庄市97.0</i><br>(他、省略) | <i>佐倉市98.3</i><br><i>旭市97.3</i><br><i>成田市96.0</i><br><i>佐原市95.8</i><br><i>東金市95.2</i><br><i>八日市場市93.7</i><br>(他、省略) | <i>土浦市99.2</i><br><i>龍ヶ崎市97.8</i><br><i>水海道市94.0</i><br>(他、省略) |

■表2 1960-65年

|          | 神奈川県  | 東京都   | 埼玉県   | 千葉県   | 茨城県南西部                    |
|----------|---|---|---|---|---------------------------|
| 150%～    | 座間町194.4<br><u>戸塚区182.9</u><br>海老名町161.2<br><u>相模原市160.7</u><br><u>港北区159.2</u><br>大和市158.6<br><u>保土ヶ谷区155.1</u><br>綾瀬町151.9                          | 久留米町240.6<br>大和町222.7<br>清瀬町204.0<br><u>小平市199.1</u><br>多摩町188.5<br>稲城町175.7<br>東村山市174.3<br>調布市172.0<br>小金井市166.9<br>国分寺市162.8<br>町田市162.6<br>狛江町158.3<br>田無町156.8<br>日野市156.7<br>府中市154.1<br>保谷町152.5 | 新座町256.1<br>朝霞町213.1<br>草加市209.4<br>福岡町204.5<br>大井村199.6<br>富士見町197.6<br>鳩ヶ谷町180.6<br>大和町180.0<br>戸田町170.1<br>足立町166.9<br>八潮町163.6<br>越谷市154.4  | 鎌ヶ谷町185.3<br><u>松戸市185.2</u><br>柏市171.4<br><u>船橋市165.9</u><br>八千代町164.6<br>習志野市153.9<br>流山町152.6  |                           |
| 120～150% | 茅ヶ崎市147.1<br><u>藤沢市140.6</u><br>城山町138.8<br><u>川崎市135.1</u><br>厚木市132.8<br>磯子区128.6<br><u>南区127.5</u><br>開成町126.9<br>平塚市124.6<br>金沢区120.7<br>鎌倉市120.0 | 羽村町145.7<br><u>練馬区142.2</u><br>福生町140.0<br>三鷹市138.6<br>国立町133.3<br>昭島市133.2<br><u>江戸川区128.0</u><br>瑞穂町127.9<br>八王子市126.2<br><u>足立区125.9</u><br>立川市122.9   | <u>川口市146.5</u><br>武蔵町145.6<br>上尾市140.9<br>蕨市136.8<br>鶴ヶ島村136.7<br>三芳村136.5<br>三郷町136.5<br>所沢市135.6<br>毛呂山町133.2<br>北本町132.9<br>桶川町131.9<br>大宮市126.9<br>与野市126.7<br>浦和市124.3<br>春日部市123.9<br>狭山市122.6<br>蓮田町120.9 | <u>千葉市132.4</u><br><u>市川市132.2</u><br>市原市131.4<br>沼南町128.8<br>我孫子町122.7                           |                           |
| 110～120% | (省略)  | (省略)  | (省略)  | (省略)  | (省略)                      |
| 100～110% | (省略)  | (省略)  | (省略)  | (省略)  | (省略)                      |
| ～100%    | (省略)  | <u>品川区98.9</u><br><u>文京区97.7</u><br><u>荒川区97.5</u><br><u>墨田区95.8</u><br><u>港区90.5</u><br><u>台東区89.8</u><br><u>千代田区79.6</u><br><u>中央区79.4</u><br>(他、省略)  | <u>加須市99.5</u><br>(他、省略)  | <u>旭市98.6</u><br><u>成田市98.3</u><br><u>東金市97.2</u><br><u>佐原市96.0</u><br><u>八日市場市93.9</u><br>(他、省略) | <u>水海道市97.4</u><br>(他、省略) |

## ②1965(昭和40)年 [／1960年] —1960年代前半—

1960年に対する1965年の人口増加率を算出した。結果は図2および表2の通りである。

人口の急増区域(増加率150%以上)は、東京特別区から完全にその外側の地帯へ移動、遠方へ推移したことがわかる。特に西側から南西側方向において、つまり、引き続き東京都内の多摩地区と、横浜市内陸部を含む神奈川県東部(川崎市、横浜市港北・保土ヶ谷・戸塚区、相模原市、大和市、座間町、海老名町、藤沢市等)に、人口の急増する市区町村が広域で連続する。また、埼玉県や千葉県でも、福岡町の上野台団地、草加市の草加松原団地、船橋市の高根台団地、松戸市の常盤平団地、柏市の豊四季台団地など、典型的な大規模公団団地の建設の影響を受けて、当該市区町村では高い人口増加率となっている。

一方、東京特別区の人口減少区域は台東区、港区等へ広がっている。都心機能を担う地区(中枢業務・中心商業・卸売業地区等)がこれらの区へも拡大したと考えられ、いわゆる「ドーナツ化現象」が顕著になっている。

横浜市域については、内陸部(港北・保土ヶ谷・戸塚区)は、上述の通り、東京特別区を取り囲む人口急増地帯の一部を構成しており、臨海南部(南・磯子・金沢区)もそれに準じた人口増加区域となっている。これは、①の時期にはまだ顕著でなかったが、公団等の団地建設はもちろん、民間による住宅地開発が活発に進められているためである。

一方、臨海北部(鶴見・神奈川から中区)は、東京特別区と神奈川県東部の人口急増地帯との間にはさまれた位置にあり、①②の時期を通じて、比較的ゆるやかな人口増加区域となっている。ここには工場地区や横浜の都心的な地区が含まれるが、いわゆる「ドーナツ化現象」がまだ明確でなく、商・工・住混在(職住近接)の様相が強いため、区全体としてはまだ夜間人口の減少を示すまでに至っていない。

なお、川崎市については、多摩川に沿って東西

に細長い広域の市域と、大きな人口規模を有するが、政令指定都市化(1972年)の以前につき、細かな統計の単位となる行政区の設定がない。そのため市全体の平均化した数値しか把握できないが、おそらく東部は横浜市の臨海北部、西部は横浜市内陸部と同じ状況にあったと推測される。

## ③1970(昭和45)年 [／1965年] —1960年代後半—

1965年に対する1970年の人口増加率を算出した。結果は図3および表3の通りである。

東京都内多摩地区では、神奈川県に近い町田市や多摩町(多摩ニュータウンを含む)を除くと、人口の増加が鈍化しているのがわかる。人口の急増は、神奈川県の東部で引き続き見られ、埼玉県南部では、特に東上線沿線(富士見町、福岡町、鶴ヶ島町等)と高崎線沿線(上尾市、北本町等)、伊勢崎線沿線(草加市、越谷市、春日部市等)などの市区町村において、②の時期よりさらに遠方に拡張するかたちで、顕著に現れている。上尾市では西上尾団地、春日部市では武里団地などの建設が行われている。

東京特別区の人口減少区域はさらに拡大し、墨田区、荒川区、品川区、新宿区、豊島区などでも大きく減少を示すようになってきている。それらは商・工・住混在の「下町」的な地域だが、人口の過密による住宅地としての環境の悪化、もしくはビジネス街や商店街、工場地帯としての機能の増大などが影響したものと思われる。

横浜市域については、中区と西区が初めて人口の減少区域となった。これは特に、関内地区や伊勢佐木町を含む中区の場合、補図2からわかるように昼夜間人口比率が高くなり、横浜の都心機能を担う地区としての性格が明確になったためである。いわゆる「ドーナツ化現象」が横浜でも統計上に現れたことになる。

一方、内陸部の戸塚・港南・旭・緑区は、上述の通り、神奈川県東部の人口急増区域を構成して、引き続き高い人口増加率(150%以上)を維持している。埼玉県や千葉県のように単独のマンモン

団地の影響は少ないが、やはり公団等の住宅団地が数多く建設されている結果である。

#### ④1975(昭和50)年 [／1970年] —1970年代前半—

1970年に対する1975年の人口増加率を算出した。結果は図4および表4の通りである。

1960年代まで南関東地方の外側部分に広がっていた人口減少地帯がほぼ消え、全域のほとんどが人口増加区域となった。南関東全体に首都圏の圏域が広がったと言えるだろう。ただし、神奈川県東部の人口急増はゆるやかになっている。埼玉県や千葉県北西部でも増加率150%以上の急増を示す市区町村は少なくなっているが、鉄道新線の国鉄武蔵野線の沿線（三郷市、吉川町等）や東京特別区からより遠方の市区町村（坂戸町、鷺宮町、八千代市等）では引き続き急増が見られる。また、茨城県南西部では、筑波研究学園都市の桜村や常磐線沿線の牛久町等で人口の増加率が高まっており、同県への首都圏の拡張が本格化している。

一方、東京特別区は大半で人口が減少し、それ以外の増加区域でも増加率は110%にとどまる。そして、東京特別区に連続して川崎市の東部（川崎・幸・中原区）、横浜市の鶴見区が人口減少を示すようになった。人口の過密や工場の増加による住宅地としての不適化がその要因として推測できる。神奈川区をはさんで西・中區も③期に続き、人口減少区域となっている。このように東京特別区から横浜市の臨海北部にかけての一角が夜間人口の減少地帯となり、広い範囲でいわゆる「ドーナツ化現象」が現れている。

さて、横浜市内は、都心（ビジネス街）化もしくは大規模工場地帯が進んで（夜間）人口が減少する区域と、郊外住宅地帯が進んで急激に人口が増加する区域とに二分化されることになるが、前者がどの範囲から昼間（通勤）人口を集めていたか、また、後者の区域に増加した夜間人口がどこへ昼間（通勤）人口として流出していたか、補図2で確認しておきたい。

横浜の都心機能を担う中區は、その周辺の神奈

川・西・保土ケ谷・旭・港南・磯子・金沢区などから多くの昼間人口を集めている。だが、市内内陸部の港北・緑・戸塚区などは、市外周辺の藤沢市、鎌倉市、町田市などと類似した特性を示して、横浜の都心の中區よりも東京の都心である千代田・中央・港区へ通勤する人口のほうが多いことがわかる。

また、鶴見区と川崎区、大田区などには京浜臨海工業地帯が形成されている。これら各区域相互の通勤移動と、周辺の港北区や緑区、川崎市の中原区や高津区などから大田区、川崎区などへの通勤移動が多く見られる。ただし、工場地区への通勤移動は、都心のビジネス街のそれほどに広範囲に及ぶものではないことがわかる。

#### ⑤1980(昭和55)年 [／1975年] —1970年代後半—

1975年に対する1980年の人口増加率を算出した。結果は図5および表5の通りである。

①から④に至る高度経済成長期に見られた急激な人口増加はほぼ終息し、埼玉県の東上線沿線の川越市以北、千葉県北部の北総地区（佐倉・成田市周辺）、茨城県南西部の筑波研究学園都市等で見られるのみとなっている。横浜市内では、緑区や港南区で比較的高い増加率（120～150%）を維持しているが、東急田園都市線や国鉄根岸線の開通にともなう沿線開発の影響と考えられる。

いわゆる「ドーナツ化現象」による人口減少地帯はさらに拡大している。東京特別区はほぼ減少区域となり、川崎市東部と横浜市の臨海北部に完全に連続するかたちになっている。これらは多くが昼夜間人口比率の高い区域＝都心機能地区および大規模工場地帯で、多くの昼間人口を抱えての（夜間）人口の減少と考えられるが、葛飾区や世田谷区、多摩地区の武蔵野市、小平市、田無市等のように、高度成長期の初期の段階で人口が急増した区域でも、子の世代の世帯分離などからか、わずかに人口の減少が生じている。

■表3 1965-70年

|          | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県  | 千葉県   | 茨城県南西部                |
|----------|---|--|--|---|-----------------------|
| 150%～    | <u>緑区209.6</u><br>綾瀬町197.9<br>座間町189.4<br><u>旭区176.6</u><br>寒川町173.4<br><u>相模原市170.4</u><br>港南区164.3<br><u>戸塚区159.8</u><br>大和市158.1<br>海老名町153.9  | 村山町294.2<br><u>町田市175.0</u><br>多摩町165.3<br>東久留米市165.2<br>秋多町164.2<br>稲城町159.3<br>狛江市150.8  | 三芳村244.9<br>富士見町218.8<br>新座町210.7<br><u>上尾市202.3</u><br>春日部市200.0<br>大井町198.6<br><u>越谷市182.0</u><br>三郷町176.6<br>八潮町171.4<br>足立町155.4<br>北本町154.1<br>所沢市152.9<br>草加市152.7<br>鶴ヶ島町152.7<br>福岡町152.0<br>伊奈村151.6<br>狭山市151.5                        | 八千代市186.4<br>君津町165.5<br>鎌ヶ谷町163.9<br><u>松戸市158.5</u><br>習志野市154.0  | 取手市153.9              |
| 120～150% | 瀬谷区147.3<br>二宮町142.0<br><u>港北区140.2</u><br>伊勢原町136.7<br>開成町135.3<br>厚木市135.0<br>南足柄町130.7<br><u>藤沢市130.7</u><br>秦野市129.9<br>茅ヶ崎市129.7<br>金沢区126.0<br>愛川町125.8<br>大井町124.5<br>平塚市121.3<br>磯子区121.2<br>保土ヶ谷区120.4 | 東大和市145.6<br>日野市145.0<br>清瀬市142.4<br>羽村町142.2<br>国立市137.3<br>調布市133.5<br>小平市131.0<br>府中市129.0<br>東村山市129.0<br>国分寺市127.7<br>昭島市126.8<br>小金井市123.7<br>福生市123.2<br>八王子市122.0<br><u>練馬区121.4</u><br>保谷市120.9 | 桶川町137.7<br>鳩ヶ谷市137.4<br>岩槻市134.6<br>川越市134.5<br>毛呂山町134.4<br>戸田市132.9<br>朝霞市131.8<br>松伏町131.1<br>蓮田町127.4<br>大和町127.3<br>久喜町127.1<br>入間市126.1<br><u>大宮市124.6</u><br><u>川口市122.8</u><br>白岡町122.6<br>日高町121.8<br>浦和市121.7<br>与野市121.4<br>宮代町120.2 | 我孫子市148.2<br>佐倉市147.6<br><u>船橋市145.3</u><br>流山市144.2<br><u>千葉市142.0</u><br>柏市137.9<br>市原市137.8<br>木更津市133.5<br>四街道町133.4<br>白井町126.5<br><u>市川市125.5</u><br>沼南町121.1 | 水海道市140.1<br>藤代町125.4 |
| 110～120% | (省略)  | (省略)   | (省略)   | (省略)  | (省略)                  |
| 100～110% | (省略)  | (省略)   | (省略)   | (省略)  | (省略)                  |

|       | 神奈川県                       | 東京都   | 埼玉県  | 千葉県                                       | 茨城県南西部 |
|-------|----------------------------|---|------|---|--------|
| ~100% | 中区96.8<br>西区93.9<br>(他、省略) | 江東区98.9<br>目黒区98.9<br>板橋区98.9<br>大田区97.3<br>渋谷区96.7<br>北区95.4<br>豊島区95.0<br>新宿区94.4<br>品川区94.1<br>港区92.7<br>文京区92.5<br>荒川区88.7<br>墨田区88.5<br>台東区84.1<br>中央区81.1<br>千代田区79.7<br>(他、省略) | (省略) | 銚子市98.8<br>佐原市98.3<br>八日市場市95.3<br>(他、省略) | (省略)   |

■表4 1970-75年

|          | 神奈川県   | 東京都   | 埼玉県   | 千葉県  | 茨城県南西部   |
|----------|--|---|---|--|--|
| 150%～    | 綾瀬町201.8<br><u>緑区160.5</u>   | 多摩市215.6  | 鷲宮町226.1<br>坂戸町187.6<br>三郷市185.6<br>吉川町166.2<br>大井町163.1<br>三芳町163.0<br>狭山市161.9<br>幸手町154.3<br>八潮市150.4  | 八千代市170.0<br>我孫子市154.8<br>鎌ヶ谷市154.4  | 桜村165.7  |
| 120～150% | 港南区145.3<br>大和市142.0<br>座間市142.0<br>伊勢原市140.8<br>秦野市137.8<br><u>戸塚区136.5</u><br><u>相模原市135.6</u><br>愛川町135.1<br>磯子区134.6<br>海老名市134.4<br>寒川町133.8<br>城山町131.7<br>厚木市131.4<br><u>高津区128.7</u><br>多摩区125.2<br>瀬谷区124.6<br>金沢区124.5<br>旭区124.2<br>葉山町122.5<br>南足柄市122.1<br>中井町122.0<br>開成町121.5 | 羽村町145.4<br>稲城市142.5<br>秋川市134.9<br>日の出町129.7<br>東久留米市129.1<br>日野市128.7<br><u>八王子市127.2</u><br>東大和市126.6<br><u>町田市125.9</u><br>武蔵村山市123.2<br>福生市122.5<br>青梅市121.4 | 日高町149.4<br>岩槻市148.5<br>北本市147.1<br><u>所沢市144.1</u><br>宮代町143.9<br>鶴ヶ島町143.5<br>春日部市143.2<br><u>越谷市140.6</u><br>伊奈町140.6<br>新座市140.3<br>杉戸町138.7<br>志木市136.9<br>嵐山町135.8<br>草加市135.6<br>富士見市135.3<br>久喜市134.6<br>庄和町133.4<br>上尾市132.1<br><u>川越市131.8</u><br>松伏町129.5<br>毛呂山町129.0<br>入間市128.5<br>白岡町125.9<br>深谷市125.0<br>鳩山村124.7<br>桶川市124.1<br>鴻巣市123.0<br><u>浦和市122.9</u><br>蓮田市122.3<br><u>大宮市121.9</u><br>朝霞市120.3 | 浦安町147.4<br>流山市146.8<br>四街道町141.8<br><u>千葉市136.8</u><br><u>松戸市135.9</u><br>酒々井町135.2<br><u>柏市134.8</u><br>佐倉市133.7<br><u>船橋市130.0</u><br>袖ヶ浦町124.8<br>市原市124.4<br>白井町123.4<br>富里村122.6<br><u>市川市122.3</u><br>木更津市121.1 | 牛久町142.9<br>伊奈村136.5<br>取手市131.1<br>茎崎村128.5<br>総和町128.3<br>藤代町125.1 |
| 110～120% | (省略)   | (省略)  | (省略)  | (省略)   | (省略)   |
| 100～110% | (省略)   | (省略)  | (省略)  | (省略)   | (省略)   |

|       | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県              | 千葉県                 | 茨城県南西部 |
|-------|---|--|------------------|---------------------|--------|
| ~100% | 中区99.2<br>幸区95.6<br>鶴見区94.7<br>中原区93.9<br>西区90.9<br>川崎区86.0<br>(他、省略) | 江東区99.9<br>中野区98.5<br>北区97.4<br>目黒区96.4<br>渋谷区96.1<br>葛飾区95.5<br>大田区94.1<br>新宿区94.0<br>港区93.5<br>文京区92.3<br>品川区92.0<br>豊島区90.6<br>墨田区89.1<br>荒川区88.2<br>中央区86.8<br>台東区86.2<br>千代田区83.1<br>(他、省略) | 蕨市98.8<br>(他、省略) | 八日市場市99.8<br>(他、省略) | (省略)   |

■表5 1975-80年

|          | 神奈川県  | 東京都   | 埼玉県  | 千葉県  | 茨城県南西部  |
|----------|---|---|--|--|---|
| 150%～    |   |   | 鳩山村178.2<br>鶴ヶ島町170.7<br>坂戸市151.0  | 浦安町200.5<br>白井町192.6<br>四街道町158.4<br>富里村157.0<br>沼南町152.2<br>酒々井町151.3   | 桜村232.9<br>茎崎村203.0<br>美浦村165.5<br>利根町151.3                           |
| 120～150% | 城山町146.7<br>厚木市133.4<br>海老名市129.6<br>綾瀬市129.2<br>津久井町123.7<br><b>緑区122.7</b><br>港南区122.4<br>清川村122.2<br>大井町122.1  | 多摩市145.5<br>羽村町126.8<br>日の出町120.9<br><b>八王子市120.0</b>                               | 伊奈町147.7<br>日高町133.6<br>宮代町131.1<br>庄和町128.3<br>春日部市127.9<br>吉川町126.3<br>狭山市125.9<br>入間市123.9<br>三郷市123.8<br>杉戸町123.1<br>三芳町122.8<br>毛呂山町120.9<br>吹上町120.4<br>菖蒲町120.4<br>所沢市120.1   | 関宿町138.4<br>成田市134.4<br>我孫子市132.6<br>流山市128.6<br>佐倉市125.2<br>袖ヶ浦町122.0<br>鎌ヶ谷市120.3<br>野田市120.2  | 伊奈村145.6<br>牛久町145.1<br>取手市134.9<br>谷田部町132.3<br>藤代町129.7<br>守谷町121.2 |
| 110～120% | 愛川町119.9<br>秦野市118.8<br>寒川町118.6<br><b>戸塚区118.5</b><br>葉山町118.0<br>中井町117.3<br><b>相模原市116.4</b><br>座間市116.1<br>多摩区115.4<br>大和市115.1<br>金沢区114.3<br>高津区113.9<br>伊勢原市113.7<br>藤沢市112.9<br>茅ヶ崎市112.5<br>藤野町110.5 | 町田市115.7<br>青梅市114.9<br>日野市114.7<br>武蔵村山市112.5<br>東大和市112.1<br>秋川市111.9<br>瑞穂町111.9 | 久喜市118.8<br>志木市116.9<br>蓮田市116.8<br>松伏町116.8<br>滑川村116.4<br>桶川市116.1<br>幸手町115.4<br>川越市115.0<br>白岡町114.2<br>越谷市113.9<br>上尾市113.6<br>花園村113.2<br>富士見市113.1<br>嵐山町113.1<br>岩槻市113.0<br>騎西町113.0<br>八潮市111.8<br>草加市111.6<br>上里町111.3<br>大井町111.1<br>江南村111.1<br>東松山市110.8<br>鴻巣市110.6<br>妻沼町110.5<br>行田市110.3<br>朝霞市110.2<br>寄居町110.1 | 八千代市118.7<br>柏市117.8<br><b>松戸市116.3</b><br>木更津市114.3<br>市川市114.1<br><b>船橋市113.3</b><br><b>千葉市113.2</b><br>八街町112.0<br>大網白里町111.7<br>市原市111.5<br>茂原市110.1 | 三和町118.5<br>阿見町113.4<br>総和町113.3<br>大穂町112.0                          |
| 100～110% | (省略)  | (省略)  | (省略)   | (省略)   | (省略)  |

|       | 神奈川県  | 東京都   | 埼玉県   | 千葉県                          | 茨城県南西部 |
|-------|---|---|---|------------------------------|--------|
| ~100% | 南区96.9<br>鶴見区95.3<br>神奈川区94.5<br>中原区93.8<br>幸区93.2<br>中区92.5<br>川崎区92.0<br>西区90.5<br>(他、省略) | 三鷹市99.7<br>小金井市99.7<br>保谷市99.7<br>国立市99.5<br>田無市99.3<br>世田谷区99.0<br>小平市99.0<br>武蔵野市98.1<br>杉並区96.7<br>港区96.1<br>目黒区96.1<br>大田区95.6<br>葛飾区95.0<br>品川区94.6<br>新宿区93.7<br>文京区93.6<br>渋谷区93.6<br>墨田区92.9<br>中野区92.7<br>北区92.3<br>中央区91.8<br>荒川区90.9<br>豊島区89.9<br>台東区89.6<br>千代田区88.9<br>(他、省略) | 上福岡市99.3<br>秩父市99.2<br>鳩ヶ谷市98.7<br>蕨市92.9<br>(他、省略) | 富津市99.0<br>銚子市98.9<br>(他、省略) | (省略)   |

⑥1985(昭和60)年 [／1980年]  
—1980年代前半—

1980年に対する1985年の人口増加率を算出した。結果は図6および表6の通りである。

安定成長期に入って、増加率が150%を超える急激な人口増加は完全に消滅した。東京特別区の人口減少区域を中央とすると、それを停滞もしくは微増地帯（増加率100～110%程度）が大きく取り囲み、南関東一円に広がっている。その停滞・微増地帯の中に浮かぶように、東京都心から約40km前後の帯域には、人口の漸増区域（増加率110%以上）が同心円状に広く連なっている。首都圏全体が、外側へ向かうにつれてゆるやかに増加率が高くなり、再び低くなる、という同心円構造となって現れているのがわかる。

横浜市域では、やはり東京都心から約40km程度の距離になる金沢区や港南区、戸塚区、旭区などの臨海南部もしくは内陸部が、増加率110%以上の人口漸増区域となっている。その中で緑区は多摩田園都市と港北ニュータウンの建設の影響により人口が5万人以上も増加、（高度成長期以後では非常に高い）120%以上の増加率を維持している。

⑦1990(平成2)年 [／1985年]  
—1980年代後半—

1985年に対する1990年の人口増加率を算出した。結果は地図7および表7の通りである。

⑥の時期と基本的に同じである。一部、千葉県の印西町（千葉ニュータウンを含む）や茨城県の守谷町では、高度成長期と同様の高い人口増加率（150%以上）を示し、120%以上の市区町村もある。首都圏の人口増加の重心が千葉県と茨城県の県境をはさむ地域に移ったと言える

横浜市内の状況も⑥の時期から大きな変化はない。緑区は人口増加率こそ低下したが、増加数は依然として唯一、5万人を超えている。一方、隣接する鎌倉市や逗子市では人口が減少を示している。1990年代になると各県に減少区域が見られるようになるが、その先がけと言ってよい。

⑧1995(平成7)年 [／1990年]  
—1990年代前半—

1990年に対する1995年の人口増加率を算出した。結果は図8および表8の通りである。

東京特別区全体では、バブル経済の影響による地価の異常な高騰も原因と見られるが、人口の減少が引き続き進み、練馬区と江戸川区以外の全ての区が減少区域となっている。また、横浜市の中区と鶴見区は増加に転じているが、多摩地区の東久留米市、田無市、清瀬市等や横浜市の磯子区、港南区、栄区など、高度成長期の人口急増区域が減少を示す現象が、特に横浜市内で顕著に発生している。住宅団地の老朽化や、住民の世帯分離と高齢化が進んでいることが原因と言える。

そして、これらの減少地帯を取り囲んで、南関東地方全体のほとんどの市区町村が人口の停滞もしくは微増区域（増加率100～110%程度）となり、高度成長期の様相とは全く異なるようになっている。

もっとも、県境をはさんで千葉県北部から茨城県南西部にかけての地域では、印西町、白井町、千葉市緑区、八街市、東金市（以上、千葉県）、守谷町、龍ヶ崎市（以上、茨城県）等で人口増加率が120%以上を示し、増加率110%以上の区域が連続して広がっている。1980年代には、東京都心から約40km程度の帯域に増加率110%以上の人口漸増区域が同心円状に広がったが、1990年代になると千葉県から茨城県にかけての部分だけが残ったかっこうになる。バブル経済期の地価が最も高騰していた時代、首都圏の住宅地開発の中心がこの地域にあったことを図8は示している。

その中で、港北ニュータウンのある横浜市都筑区（港北・緑区より分離）は、120%を超える高い人口増加率を示していて、千葉・茨城県を除いた南関東の西側では唯一の例外的な存在となっている。また、増加率110%未満で図には現れないが、横浜市内では泉区（戸塚区より分離）で人口（実数）が比較的伸びている。

⑨2000(平成12)年 [／1995年]  
—1990年代後半—

1995年に対する2000年の人口増加率を算出した。結果は図9および表9の通りである。

大きな特徴は、いわゆる居住の「都心回帰」が始まったことである。東京特別区と横浜市臨海北部の人口減少に歯止めがかかり、特に再開発の進んだ中央区、港区ではむしろ110%を超えるゆるやかな増加に転じている。

一方、南関東地方全体では、人口の停滞もしくは微増区域（増加率100～110%程度）がほとんど占めるようになってきている。そして、それを大きく取り囲んで、南関東地方の外側の部分に人口減少地帯が広がり始めた。①および②の時期に逆戻りしたかっこうで、農山漁村地域の過疎化、高齢化による人口の減少を示していると考えられる。

さらに、人口停滞区域の内側に減少区域が虫食い状に随所に散在するようになった（特に埼玉県に多く、鳩山町のように1980年代後半まで高い増加率を示していたものもある）。減少の要因は、高度成長期に形成された郊外住宅地の成熟や、居住人口の東京特別区等への逆流など、さまざまに考えられる。

なお、横浜市の都筑区は引き続き、千葉県の本埜村（千葉ニュータウンを含む）などとともに高い人口増加率を維持し、首都圏でも特異な存在になっている。また、増加率110%未満で図には現れないが、田園都市線沿線の青葉区や、川崎市宮前区なども人口の増加数は比較的大きなものとなっている。

⑩2005(平成17)年 [／2000年]  
—2000年代前半—

2000年に対する2005年の人口増加率を算出した。結果は図10および表10の通りである。

東京特別区および横浜市の都心部（臨海北部）の再開発が進んだと考えられ、「都心回帰」現象がより明確になっている。特に晴海地区などを含む中央区では顕著に人口が急増し、横浜市の中区も、関内地区で大きく居住人口が増え、増加率が40年ぶりに110%を上回っている。

しかし、南関東地方全体では、⑨の時期よりもさらに明確に、人口減少地帯が広域化してその外側部分を占めている。横浜市内でも120%を超える増加率の区域は消え、旭区、磯子区、港南区というやはりかつての人口急増区域が減少を示している。ここには順に左近山団地、洋光台団地、港南台団地と、かつての住宅公団によって建設された住宅団地のうち横浜市内で最大規模のものが含まれている。

■表6 1980-85年

|          | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県   | 千葉県   | 茨城県南西部   |
|----------|---|--|---|---|--|
| 150%～    |   |  |   |   |  |
| 120～150% | 緑区126.3<br>城山町122.3<br>厚木市120.8<br>海老名市120.2  | 多摩市128.2   | 鶴ヶ島町137.8<br>鳩山町135.2<br>鷺宮町123.4   | 栄町148.7<br>浦安市145.0<br>富里町142.8<br>酒々井町136.4<br>関宿町132.7<br>印西町130.6<br>白井町129.0  | 利根町137.4<br>守谷町135.7<br>莒崎町133.9<br>牛久町129.3<br>谷田部町127.1<br>三和町125.9            |
| 110～120% | 麻生区118.7<br>愛川町118.2<br>津久井町117.9<br>秦野市115.2<br>金沢区113.8<br>宮前区113.7<br>港南区111.5<br>旭区111.2<br>伊勢原市111.0<br>戸塚区110.4<br>寒川町110.2<br>瀬谷区110.0 | 瑞穂町118.6<br>日の出町114.0<br>羽村町112.3<br>青梅市112.0<br>八王子市110.2 | 蓮田市118.4<br>所沢市116.4<br>狭山市116.4<br>志木市115.7<br>北川辺町115.2<br>北本市114.2<br>川島町114.2<br>入間市114.0<br>伊奈町113.6<br>越谷市113.5<br>坂戸市113.3<br>都幾川村112.8<br>吉川町112.1<br>滑川町112.0<br>上里町111.8<br>日高町111.6<br>玉川村111.4<br>寄居町111.4<br>花園町111.3<br>和光市111.1<br>吹上町110.6<br>春日部市110.5<br>毛呂山町110.5<br>桶川市110.3<br>東松山市110.2<br>松伏町110.2<br>川越市110.1<br>妻沼町110.0 | 佐倉市119.8<br>袖ヶ浦町119.6<br>八街町117.5<br>流山市116.9<br>柏市114.2<br>大網白里町114.2<br>四街道市113.1<br>成田市112.8<br>沼南町112.8<br>野田市112.7<br>鎌ヶ谷市112.5<br>我孫子市110.5<br>山武町110.5 | 桜村119.8<br>伊奈町113.8<br>総和町113.4<br>龍ヶ崎市113.3<br>藤代町112.4<br>阿見町111.7<br>取手市110.3 |
| 100～110% | (省略)  | (省略)   | (省略)  | (省略)  | (省略)   |

|       | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県   | 千葉県               | 茨城県南西部 |
|-------|---|--|---|-------------------|--------|
| ~100% | 南区99.8<br>神奈川区99.6<br>幸区99.1<br>中原区99.0<br>逗子市98.6<br>西区97.9<br>中区97.4<br>川崎区97.4<br>(他、省略) | 葛飾区99.7<br>杉並区99.5<br>墨田区98.8<br>目黒区98.3<br>渋谷区98.1<br>中野区97.2<br>文京区96.8<br>中央区96.7<br>港区96.7<br>新宿区96.7<br>豊島区96.5<br>荒川区95.9<br>台東区95.0<br>北区94.9<br>千代田区92.1<br>(他、省略) | 秩父市99.6<br>上福岡市99.5<br>蕨市99.3<br>鳩ヶ谷市99.1<br>与野市99.0<br>戸田市98.1<br>(他、省略) | 銚子市98.3<br>(他、省略) | (省略)   |

■表7 1985-90年

|          | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県  | 千葉県   | 茨城県南西部   |
|----------|---|--|--|---|--|
| 150%～    |   |  |  | 印西町178.5<br>栄町158.3   | 守谷町152.7   |
| 120～150% | 清川村122.7  |  | 鶴ヶ島町127.7<br>鷺宮町121.7<br>鳩山町120.7  | 山武町134.7<br>八街町133.3<br>富里町128.7<br>浦安市123.4<br>関宿町123.2  |  |
| 110～120% | <b>緑区116.6</b><br>麻生区115.5<br>多摩区115.3<br>伊勢原市115.2<br>津久井町114.6<br>愛川町114.5<br>海老名市113.6<br>泉区112.4<br>金沢区112.3<br>厚木市112.3<br>座間市112.1<br>城山町111.9<br>戸塚区111.8<br>寒川町110.9<br>宮前区110.7<br>相模原市110.1 | 多摩市118.3<br>稲城市115.5<br>瑞穂町114.6<br>青梅市113.7<br>福生市112.8<br>羽村町110.4<br>秋川市110.2 | 東松山市119.8<br>鴻巣市119.6<br>三郷市118.9<br>松伏町118.9<br>入間市116.0<br>小川町115.3<br>久喜市114.0<br>戸田市113.8<br>伊奈町113.5<br>越谷市112.5<br>毛呂山町112.4<br>桶川市112.2<br>吉川町112.2<br>白岡町112.1<br>上里町111.8<br>加須市111.6<br>吉見町111.4<br>北川辺町111.3<br>三芳町111.1<br>滑川町111.1<br>浦和市110.9<br>富士見市110.7<br>蓮田市110.6<br>川島町110.5<br>与野市110.4<br>日高町110.2<br>所沢市110.1<br>江南町110.1<br>飯能市110.0<br>北本市110.0 | 佐倉市119.4<br>東金市117.3<br>白井町115.1<br>印旛村114.9<br>大網白里町114.8<br>袖ヶ浦町113.7<br>成田市112.3<br>流山市112.3<br>柏市111.7<br>習志野市111.1<br>鎌ヶ谷市110.9<br>酒々井町110.5<br>沼南町110.3 | 龍ヶ崎市117.2<br>牛久市116.9<br>三和町116.2<br>つくば市112.5<br>阿見町112.0<br>茎崎町111.0<br>五霞村110.2<br>藤代町110.0 |
| 100～110% | (省略)  | <b>江戸川区109.9</b><br>(他、省略)   | (省略)   | (省略)  | (省略)   |

|       | 神奈川県   | 東京都   | 埼玉県               | 千葉県   | 茨城県南西部 |
|-------|--|---|-------------------|---|--------|
| ～100% | 鎌倉市99.3<br>中区98.6<br>逗子市98.3<br>西区97.6<br>(他、省略) | 三鷹市99.6<br>江東区99.0<br>杉並区98.1<br>大田区97.8<br>世田谷区97.3<br>荒川区97.2<br>墨田区96.9<br>北区96.5<br>品川区96.3<br>中野区95.2<br>豊島区94.0<br>目黒区93.3<br>文京区92.5<br>台東区92.2<br>新宿区89.2<br>中央区85.1<br>渋谷区84.8<br>港区81.5<br>千代田区78.2<br>(他、省略) | 秩父市99.8<br>(他、省略) | 小見川町99.7<br>佐原市99.5<br>東庄町98.1<br>本埜村97.7<br>銚子市96.9<br>富津市96.7<br>(他、省略) | (省略)   |

■表8 1990-95年

|          | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県   | 千葉県  | 茨城県南西部   |
|----------|---|--|---|--|--|
| 150%～    |   |  |   |  |  |
| 120～150% | 都筑区137.5  |  |   | 印西町138.2<br>山武町138.2<br>緑区135.7<br>八街市130.3<br>白井町128.0<br>大網白里町125.2<br>東金市120.7            | 江戸崎町136.8<br>守谷町125.8<br>美浦村123.8<br>龍ヶ崎市120.8     |
| 110～120% |   |  | 加須市118.5<br>北川辺町117.9<br>上里町115.8<br>松伏町114.8<br>白岡町112.8<br>吉見町112.5<br>小川町112.2<br>杉戸町111.5<br>戸田市111.4<br>南河原村111.1<br>鴻巣市110.9<br>東松山市110.6<br>飯能市110.0<br>和光市110.0 | 長生村117.7<br>印旛村115.0<br>栄町113.9<br>富里町113.6<br>佐倉市112.4<br>下総町111.5<br>四街道市110.2<br>大栄町110.2 | 谷和原村119.2<br>新利根村114.7<br>三和町110.2                 |
| 100～110% | (省略)  | (省略)   | (省略)  | (省略)   | (省略)   |
| ～100%    | 磯子区99.8<br>逗子市99.8<br>横須賀市99.7<br>港南区99.4<br>栄区99.3<br>南区98.9<br>西区98.4<br>川崎区98.1<br>清川村98.0<br>幸区97.8<br>鎌倉市97.7<br>箱根町95.1 | 葛飾区99.9<br>清瀬市99.8<br>田無市99.6<br>世田谷区99.0<br>足立区98.6<br>板橋区98.5<br>大田区98.2<br>東久留米市97.6<br>杉並区97.4<br>武蔵野市97.1<br>目黒区96.8<br>墨田区96.7<br>中野区95.9<br>荒川区95.7<br>文京区95.1<br>江東区94.9<br>台東区94.4<br>品川区94.4<br>北区94.2<br>新宿区94.0<br>豊島区94.0<br>中央区93.9<br>渋谷区91.7<br>港区91.4<br>千代田区88.1<br>(他、省略) | 秩父市99.8<br>大里村99.2<br>鳩ヶ谷市98.8<br>蕨市97.8<br>上福岡市96.6<br>(他、省略)  | 富津市98.9<br>本埜村97.2<br>銚子市96.5<br>美浜区95.2<br>(他、省略)   | 猿島町98.8<br>伊奈町98.7<br>利根町98.5<br>東村98.3<br>桜川村97.7 |

■表9 1995-2000年

|          | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県   | 千葉県   | 茨城県南西部   |
|----------|---|--|---|---|--|
| 150%～    |   |  |   | 本埜村185.2  |  |
| 120～150% | 都筑区132.8  |  |   | 緑区123.0   |  |
| 110～120% |   | 中央区113.5<br>稲城市110.2<br>港区110.0  | 大井町114.9<br>栗橋町112.5<br>和光市112.1<br>戸田市110.7<br>大里村110.4  | 八街市111.3<br>大網白里町111.0  | 龍ヶ崎市111.2<br>牛久市110.4  |
| 100～110% | (省略)  | (省略)   | (省略)  | (省略)  | (省略)   |
| ～100%    | 大磯町99.9<br>津久井町99.7<br>横須賀市99.2<br>愛川町99.2<br>川崎区98.9<br>藤野町98.6<br>鎌倉市98.4<br>中井町98.3<br>幸区98.1<br>磯子区97.9<br>松田町97.9<br>寒川町97.7<br>湯河原町97.6<br>相模湖町96.7<br>三浦市96.5<br>栄区96.3<br>山北町94.9<br>真鶴町94.5<br>箱根町86.0 | 福生市99.9<br>品川区99.8<br>日の出町99.6<br>葛飾区99.3<br>昭島市99.3<br>足立区99.2<br>武蔵村山市98.6<br>多摩市98.5<br>北区97.8<br>奥多摩町91.7<br>檜原村91.5 | 熊谷市99.9<br>毛呂山町99.8<br>大利根町99.8<br>岩槻市99.7<br>東松山市99.6<br>川本町99.6<br>狭山市99.5<br>八潮市99.5<br>北本市99.4<br>岡部町99.3<br>南河原村99.2<br>坂戸市99.1<br>川里村99.1<br>菖蒲町98.8<br>蕨市98.7<br>小川町98.6<br>宮代町98.5<br>秩父市98.3<br>三郷市98.1<br>妻沼町98.1<br>日高市97.9<br>鳩ヶ谷市97.8<br>庄和町97.6<br>幸手市97.0<br>上福岡市96.2<br>都幾川村96.0<br>鳩山町94.6<br>(他、省略) | 栄町99.5<br>木更津市99.4<br>酒々井町99.3<br>君津市98.8<br>八日市場市98.7<br>芝山町98.6<br>小見川町98.3<br>稲毛区98.0<br>下総町97.6<br>富津市97.4<br>佐原市96.8<br>関宿町96.4<br>銚子市95.8<br>(他、省略) | 境町99.8<br>新利根町99.7<br>三和町99.6<br>古河市99.4<br>五霞町99.1<br>猿島町99.0<br>藤代町99.0<br>水海道市98.4<br>河内町98.1<br>岩井市98.0<br>新治村97.8<br>取手市97.7<br>東町97.4<br>伊奈町97.4<br>桜川村94.6<br>利根町94.2 |

■表10 2000-05年

|          | 神奈川県  | 東京都  | 埼玉県  | 千葉県   | 茨城県南西部   |
|----------|---|--|--|---|--|
| 150%～    |   |  |  |   |  |
| 120～150% |   | 中央区135.7                                     | 滑川町120.2   |   |  |
| 110～120% | 都筑区115.4<br>開成町112.9<br>中区112.4<br>高津区110.8   | 港区116.6<br>千代田区115.9<br>江東区111.7<br>稲城市110.5 | 伊奈町113.4   | 浦安市116.8<br>印旛村114.0<br>緑区110.8   |  |
| 100～110% | (省略)  | (省略)   | (省略)   | (省略)  | (省略)   |
| ～100%    | 港南区99.7<br>中井町99.5<br>横須賀市99.4<br>小田原市99.3<br>磯子区99.1<br>湯河原町99.0<br>旭区98.8<br>愛川町98.3<br>二宮町98.2<br>真鶴町96.0<br>藤野町95.7<br>松田町95.5<br>三浦市95.4<br>相模湖町95.0<br>津久井町94.6<br>山北町93.0<br>箱根町89.7 | 福生市99.4<br>日の出町95.9<br>檜原村90.0<br>奥多摩町89.0   | 吉見町99.9<br>花園町99.9<br>岩槻区99.8<br>久喜市99.8<br>日高市99.7<br>桶川市99.6<br>鴻巣市99.4<br>熊谷市99.3<br>春日部市99.0<br>岡部町99.0<br>加須市98.9<br>本庄市98.9<br>飯能市98.8<br>羽生市98.6<br>蓮田市98.6<br>蕨市98.5<br>毛呂山町98.5<br>杉戸町98.5<br>宮代町98.4<br>嵐山町98.3<br>行田市98.2<br>東松山市98.2<br>川島町98.2<br>寄居町98.2<br>騎西町98.2<br>狭山市97.9<br>三郷市97.9<br>江南町97.5<br>越生町97.4<br>南河原村97.0<br>北川辺町96.5<br>幸手市95.7<br>大利根町95.7<br>菫蒲町95.6<br>秩父市95.5<br>小川町94.9<br>鳩山町94.0<br>(他、省略) | 芝山町99.9<br>木更津市99.6<br>茂原市99.4<br>神崎町99.4<br>旭市99.3<br>印西市99.3<br>若葉区99.0<br>君津市98.8<br>成東町98.5<br>八日市場市97.7<br>小見川町97.5<br>大栄町97.3<br>山武町96.6<br>栄町95.7<br>銚子市95.3<br>佐原市95.1<br>富津市94.9<br>下総町94.9<br>九十九里町93.8<br>(他、省略) | 水海道市99.6<br>美浦村99.4<br>古河市99.2<br>坂東市98.0<br>境町97.4<br>稲敷市96.9<br>五霞町96.6<br>伊奈町96.4<br>取手市96.0<br>新治村95.7<br>河内町95.3<br>利根町94.7 |

⑪2010(平成22)年 [／2005年]  
—2000年代後半—

2005年に対する2010年の人口増加率を算出した。結果は図11および表11の通りである。

基本的に⑩期と同じ状況である。東京都心の千代田・中央・港区などが110%以上の人口増加率となり、特別区は全て人口が増加に転じている。特に⑪期では、豊島区が増加率で110%を上回り、足立区で人口が5万人以上増加した。また、横浜市では西区が、みなとみらい地区の開発により、1960年以降で初めて110%を上回り、川崎市でも小杉地区の再開発により、中原区が110%を上回っている。

だが、これらを除くと、南関東地方の内側の部分はほとんどが人口停滞もしくは微増地帯（増加率100～110%）、外側の部分は減少地帯となった。首都圏は、高度成長期のような急激な人口の増加がなくなり、人口はほとんど変化しない、もしくはわずかに増加するだけの時代に移っていると言える。

それでも人々の日々の通勤については、神奈川

県内のみだが、市区町村境を越える移動が、高度成長期以後、バブル経済期などを経て活発化していることがわかる（補図3）。事務所や工場の移転・分散が進んだためか、移動の方向は単一ではなくなり、自家用車による通勤も普及してさまざまな方向の移動が広い範囲（神奈川県東部から中部）で散在するかたちになっている。

横浜市内各区および周辺市区町村では、やはり東京都心へ向かう移動が最も多いが、通勤先は千代田区よりも港区が増え、昼夜間人口比率の増えた新宿区や渋谷区も主な通勤先に加わっている。横浜の都心である中区も、従来と同じく市内（特に臨海部）より通勤人口を集めるが、横浜駅やみなとみらい地区のある西区も昼夜間人口比率を高め、都心の機能を強めていることがわかる。

そして、先述の通り、移動を示す矢印は錯綜し、港北区、都筑区、金沢区などを通勤先とする移動も増えている。また、港北区と都筑区、金沢区と横須賀市、町田市と相模原市中央区のように、隣接の市区町村間相互で多くの通勤人口が移動するケースがいくつも見られる。

■表11 2005-10年

|          | 神奈川県   | 東京都  | 埼玉県   | 千葉県  | 茨城県南西部  |
|----------|--|--|---|--|---|
| 150%～    |  |  |   |  |   |
| 120～150% |  | 中央区124.8   |   |  |   |
| 110～120% | 都筑区112.4<br>西区111.7<br>中原区111.1<br>麻生区111.0  | 豊島区113.6<br>千代田区112.8<br>稲城市110.9<br>港区110.4         | 伊奈町116.3<br>滑川町112.2  | 白井市113.8   | 守谷市116.4<br>つくばみらい市<br>110.7  |
| 100～110% | (省略)   | <b>足立区109.4</b><br>(他、省略)                            | (省略)  | (省略)   | (省略)  |
| ～100%    | 磯子区99.8<br>港南区99.8<br>小田原市99.8<br>南区99.7<br>南足柄市99.7<br>瀬谷区99.6<br>金沢区99.3<br>清川村98.6<br>中井町98.4<br>横須賀市98.2<br>湯河原町97.9<br>二宮町97.6<br>箱根町97.5<br>三浦市97.0<br>松田町94.2<br>真鶴町94.2<br>山北町93.0 | 瑞穂町99.4<br>青梅市97.9<br>福生市97.9<br>奥多摩町89.7<br>檜原村87.3 | 本庄市99.9<br>久喜市99.8<br>毛呂山町99.8<br>蓮田市99.7<br>加須市99.6<br>春日部市99.4<br>熊谷市99.3<br>羽生市99.1<br>東松山市98.7<br>深谷市98.7<br>飯能市98.5<br>狭山市98.5<br>北本市98.2<br>宮代町97.2<br>嵐山町97.0<br>川島町96.7<br>行田市96.6<br>寄居町96.5<br>鳩山町95.7<br>秩父市94.9<br>吉見町94.9<br>越生町93.9<br>ときがわ町93.6<br>小川町93.0<br>(他、省略) | 茂原市99.7<br>花見川区99.6<br>富里市99.4<br>酒々井町99.3<br>君津市98.0<br>旭市97.8<br>八街市96.7<br>神崎町96.3<br>富津市95.8<br>山武市95.0<br>香取市94.9<br>九十九里町94.7<br>匝瑳市94.6<br>芝山町94.4<br>銚子市93.6<br>栄町92.6<br>(他、省略) | 阿見町99.9<br>土浦市99.8<br>取手市98.5<br>古河市98.4<br>常総市98.2<br>坂東市97.6<br>境町97.2<br>利根町96.9<br>美浦村95.5<br>五霞町95.3<br>稲敷市94.4<br>河内町92.8 |

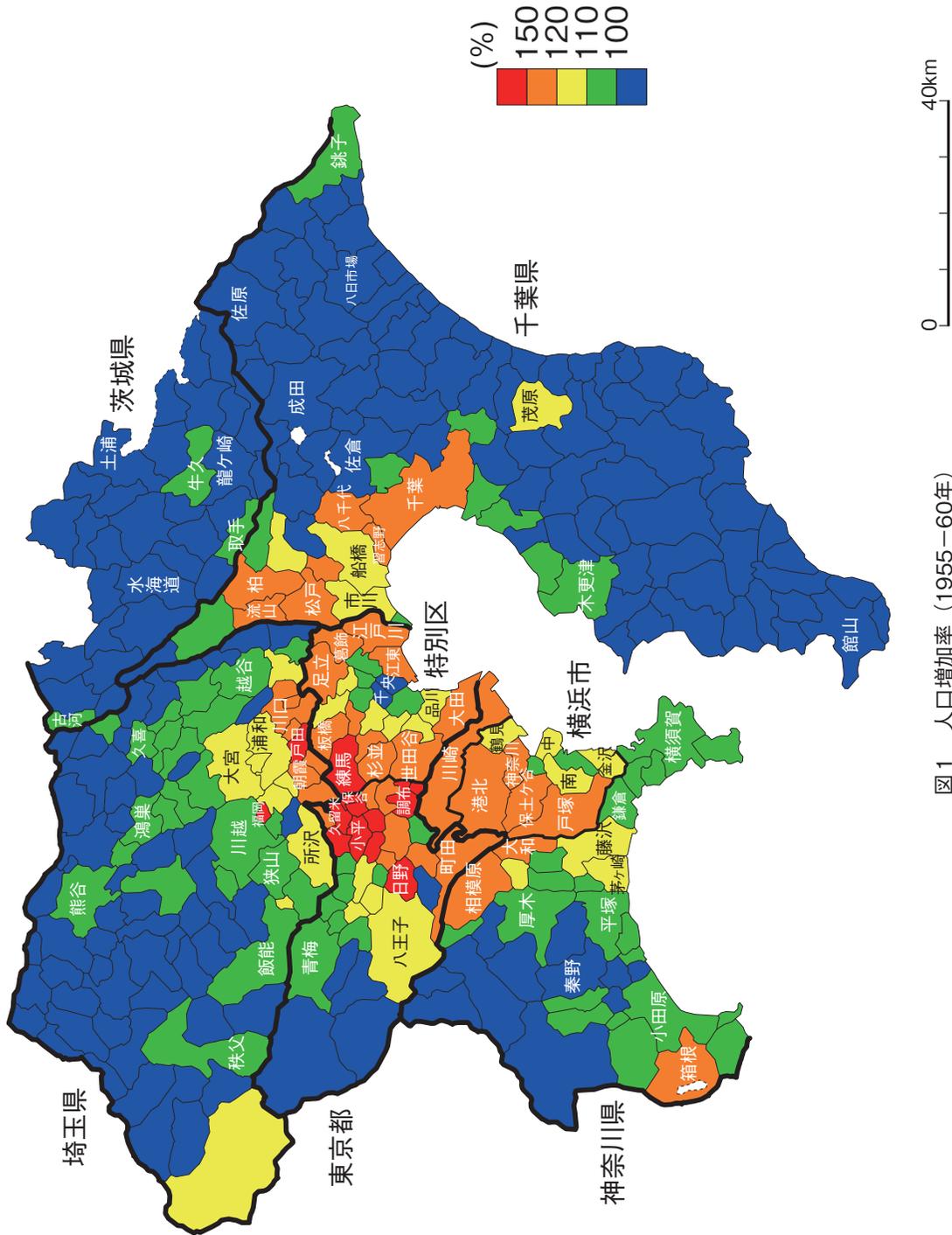


図1 人口増加率（1955～60年）

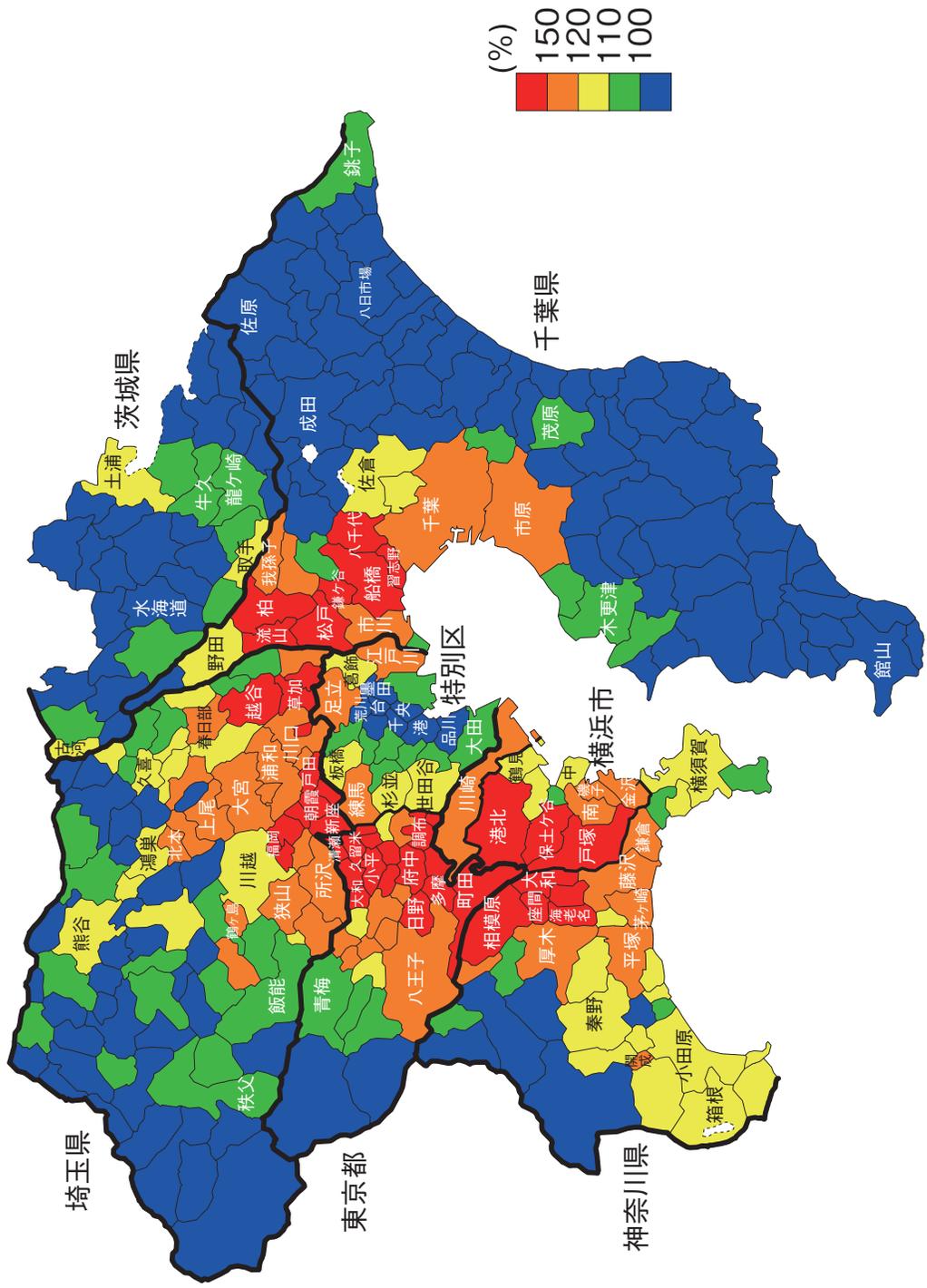


図2 人口増加率 (1960—65年)

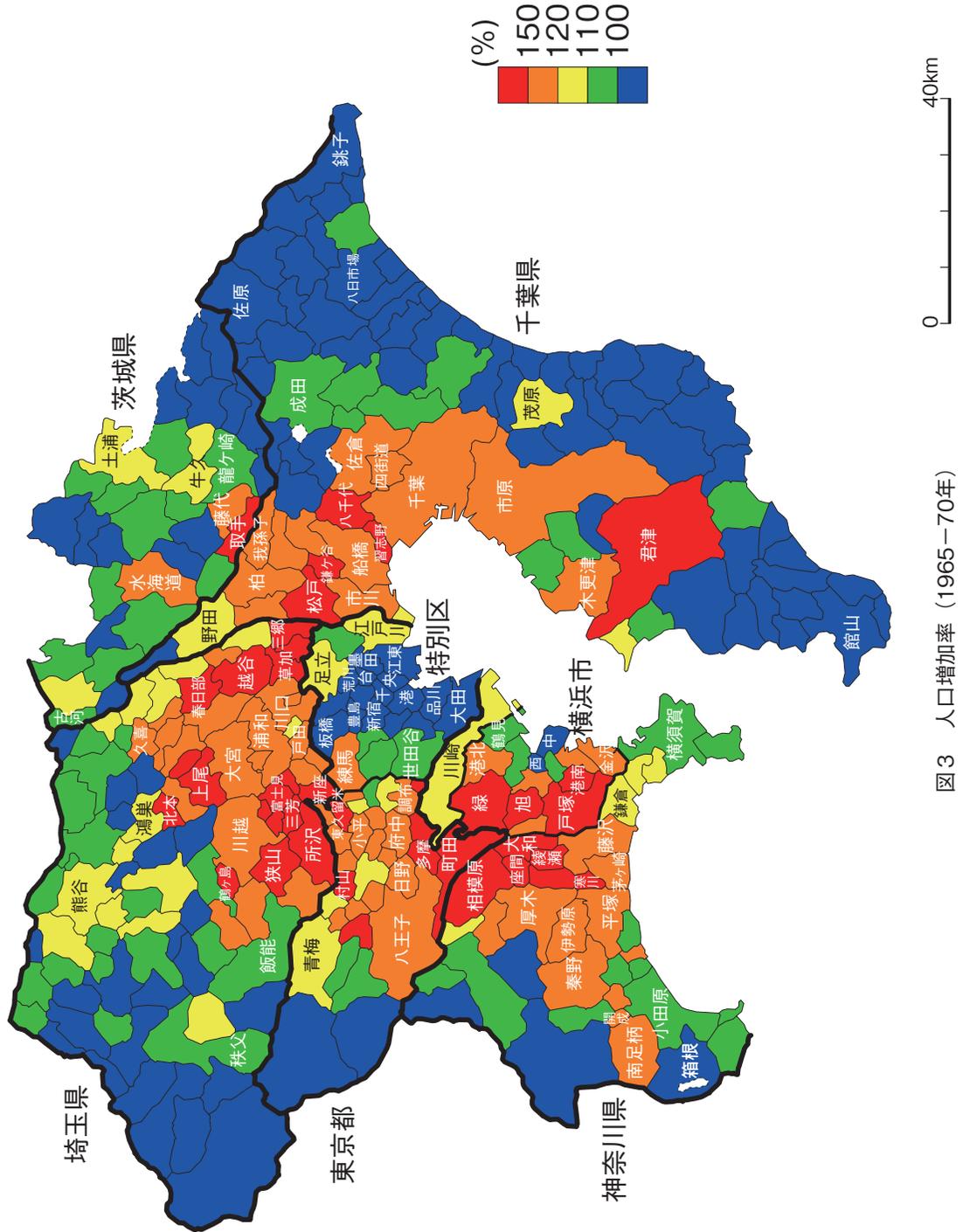


図3 人口増加率 (1965-70年)







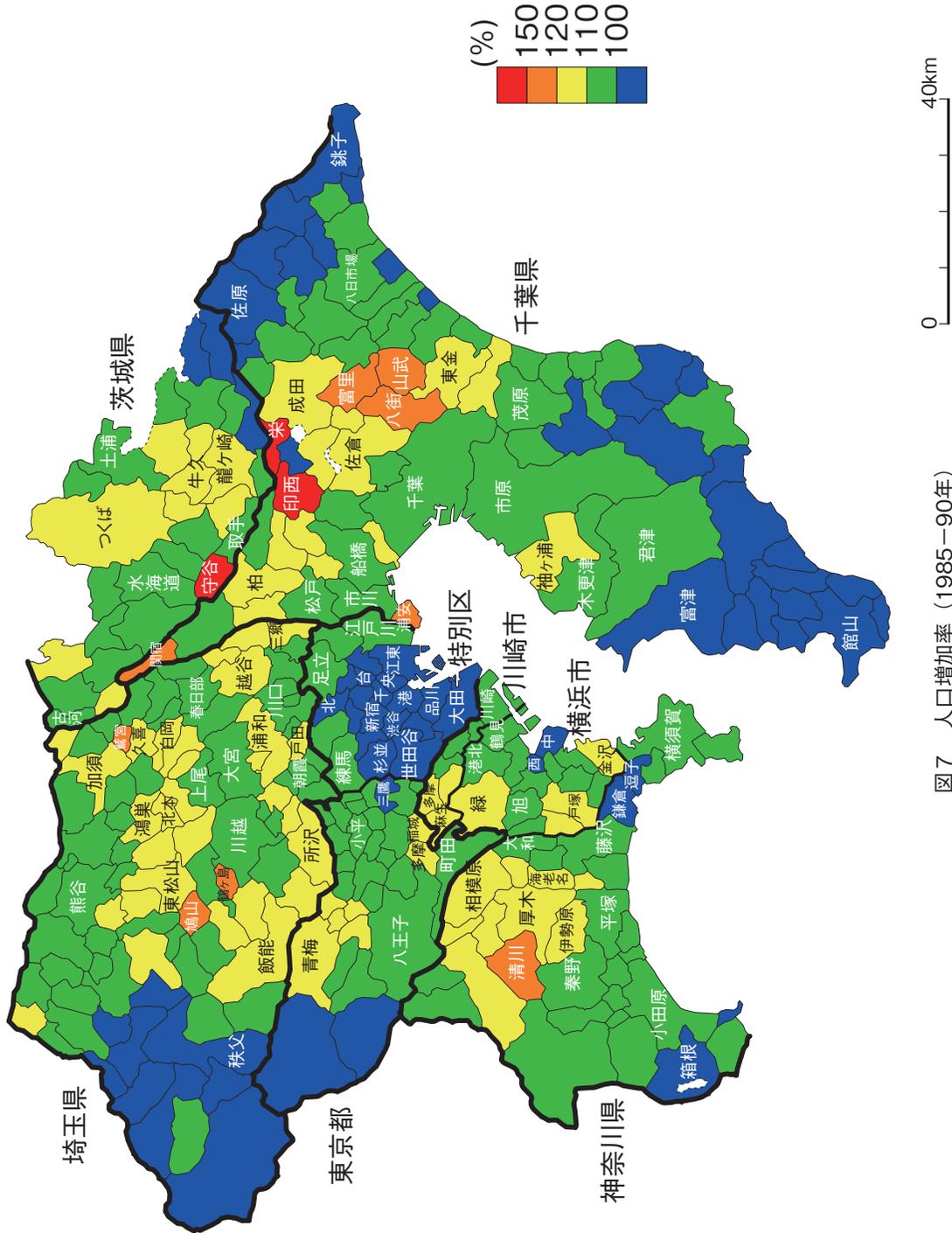


図7 人口増加率 (1985-90年)





※浦和区、大宮区等はさいたま市

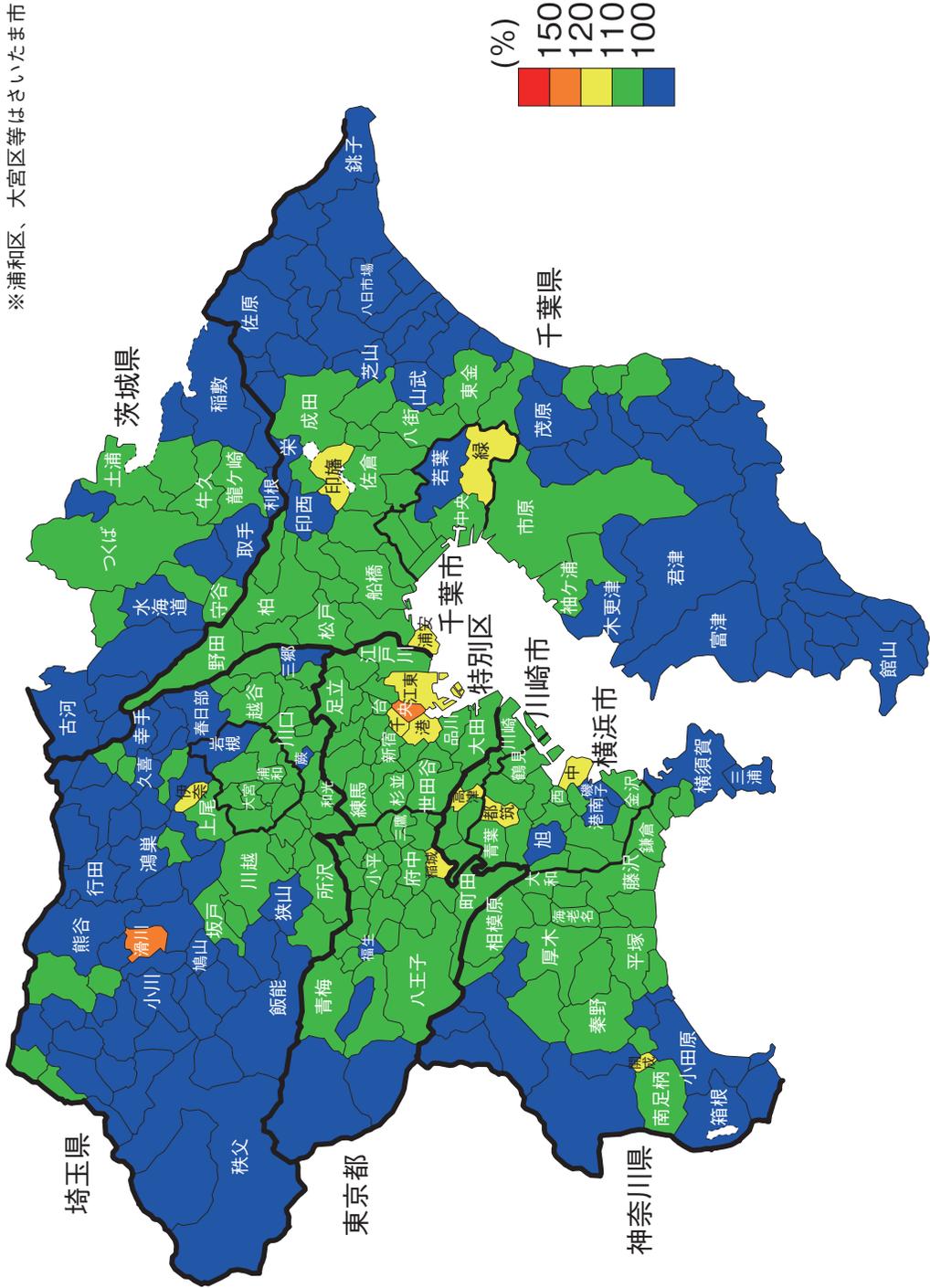
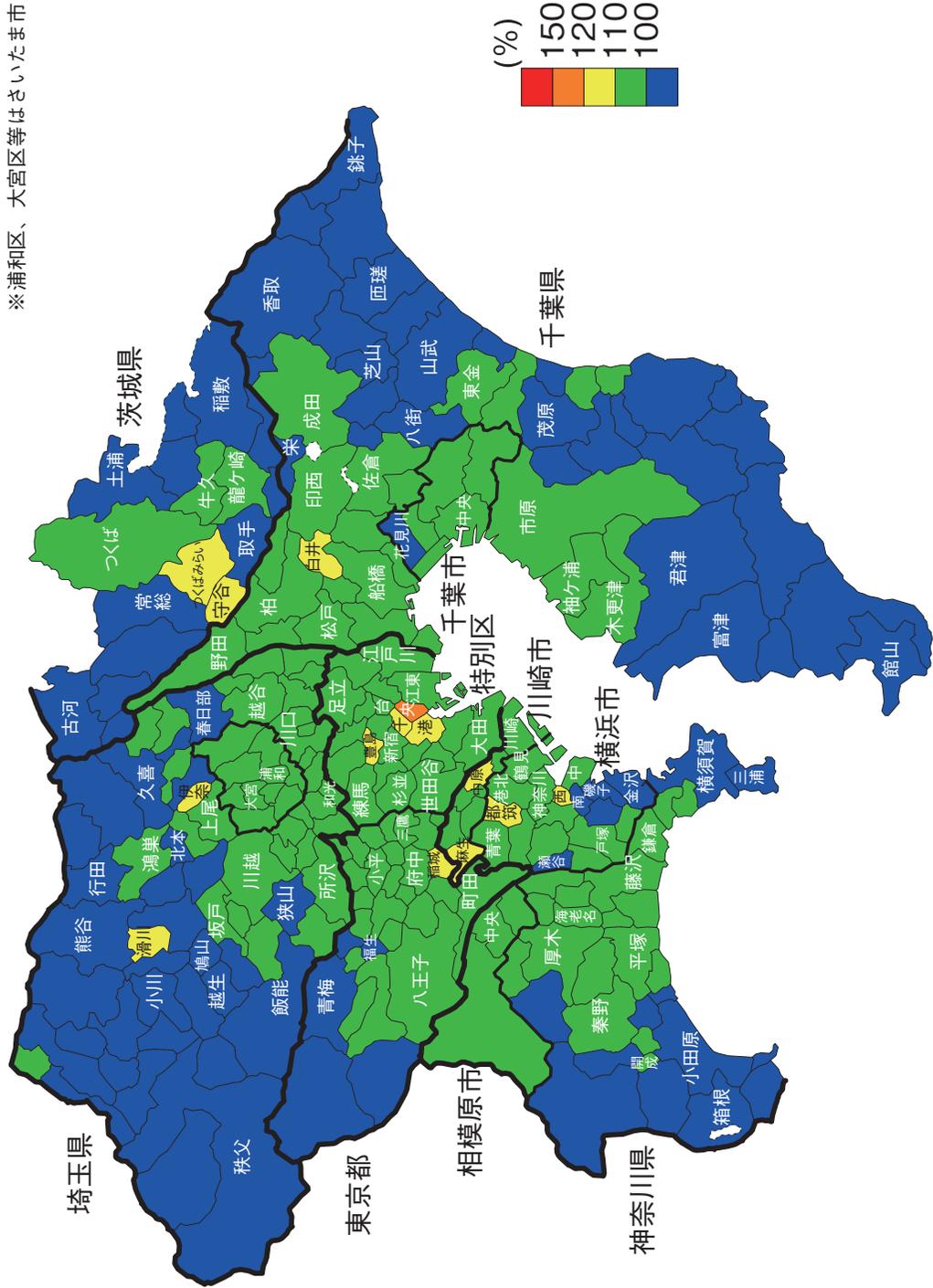


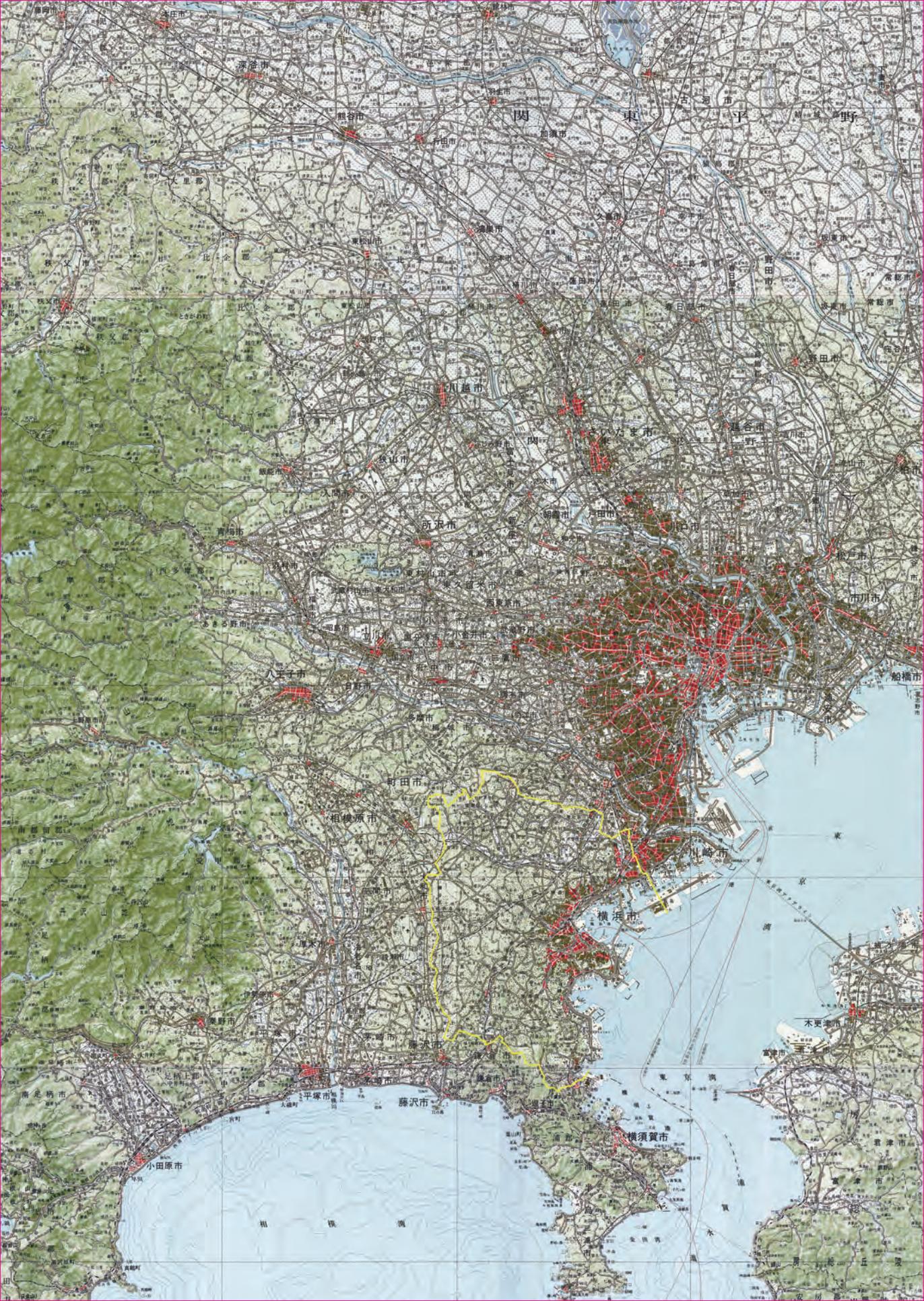
図10 人口増加率 (2000-05年)

※浦和区、大宮区等はさいたま市



0 40km

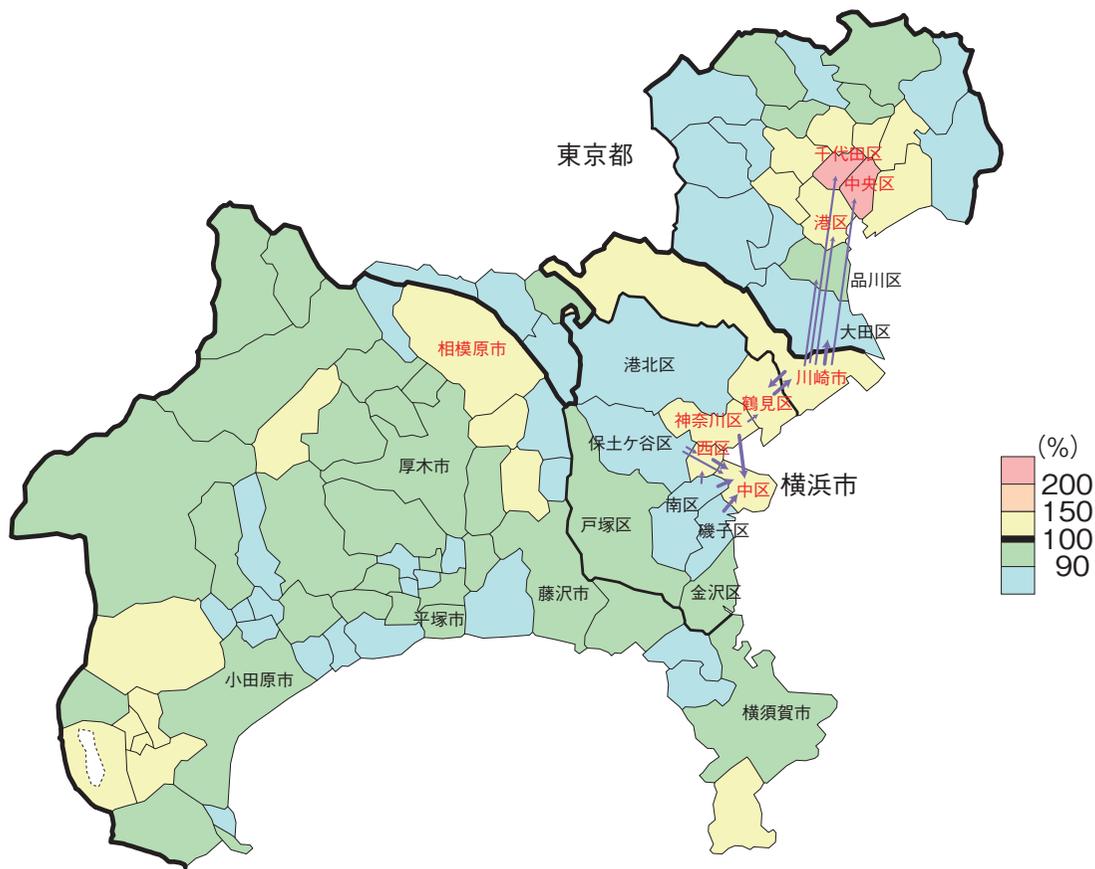
図11 人口増加率 (2005-10年)





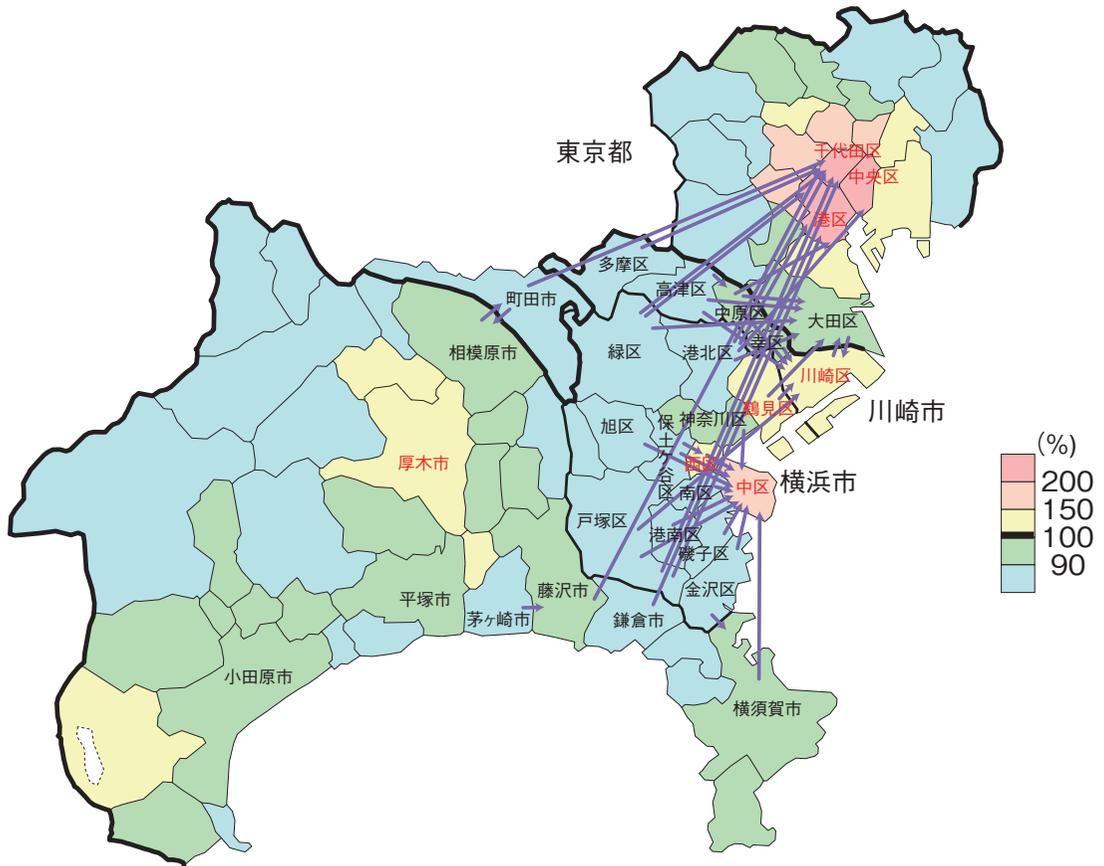
参考図 現在の南関東地方の地勢図

\* 20万分1地勢図「水戸」「千葉」「宇都宮」(平成22年)、「東京」(平成24年)、「横須賀」(平成23年)を約30%に縮小。黄色線は横浜市境を示す。



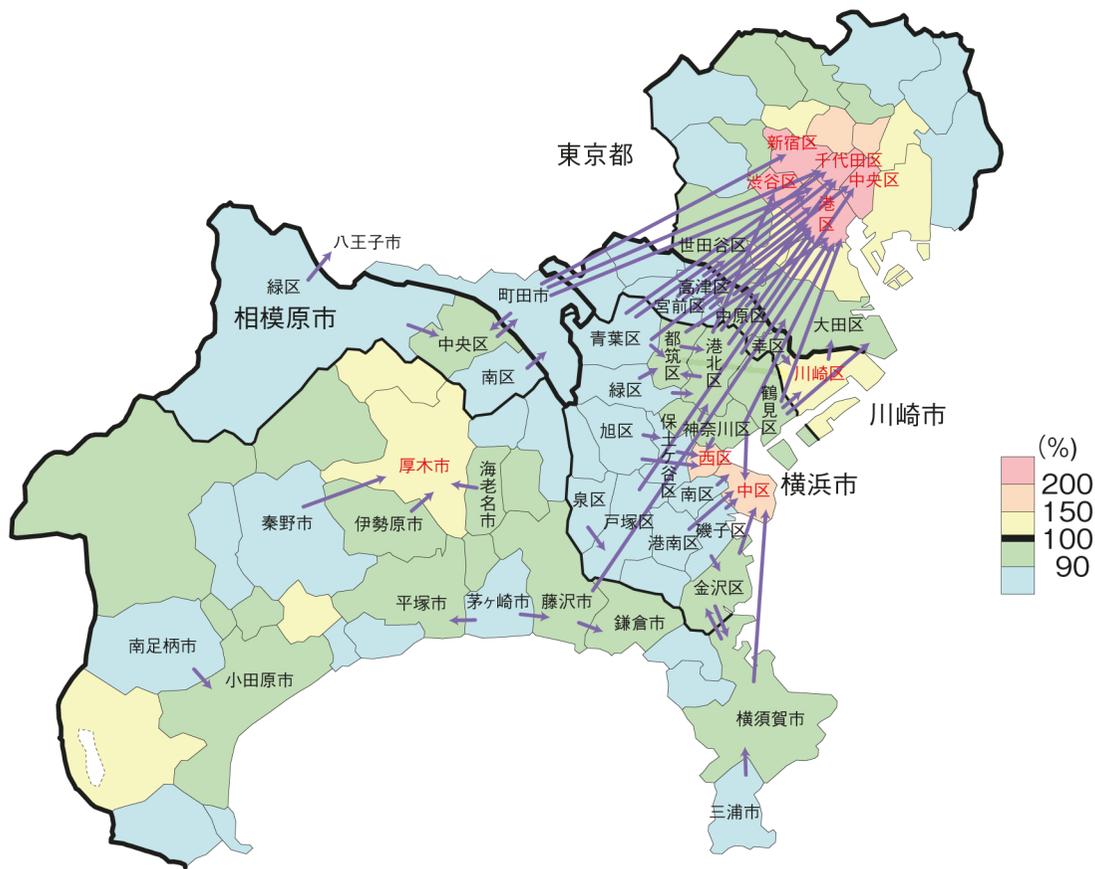
補図1 昼夜間人口比率と通勤移動  
1955(昭和30)年

0 10km



補図2 昼夜間人口比率と通勤移動  
1975(昭和50)年

0 10km



補図3 昼夜間人口比率と通勤移動  
2010(平成22)年

0 10km

## ■ まとめ

高度成長期以降の南関東地方では、東京特別区(23区)のうちまず千代田・中央・港区(いわゆる「都心3区」)、続いて台東区、新宿区などで夜間の居住人口の減少が進み(いわゆる「ドーナツ化現象」)、それを中心としてその外側に人口の急激な増加区域が形成され、やがて南関東地方全体へと広がっていった。特に増加の重心は、1950年代後半にはまず特別区の周辺各区(練馬・世田谷・江戸川区等)から東京都内の多摩地区にあり、1960年代には主に東京都内の多摩地区と神奈川県東部、埼玉県南部、1970年代には主に埼玉県南部(1960年代よりも遠方の部分)と千葉県北部、茨城県南西部、そして1980年代から1990年代前半には主に千葉県北部(1970年代よりも遠方の部分)と茨城県南西部、という順に移動を重ねた。これが居住人口という観点から見た、首都圏(=東京を中心とする大都市生活圏)の形成過程と言えるだろう。

だが、1980年代以降は、高度成長期(1950年代後半から1970年代前半)のような急激な人口増加は見られなくなっていき、21世紀に入ると、東京の「都心3区」を中心に特別区が人口増加に転じるが(いわゆる「都心回帰現象」)、南関東地方のほとんどは、内側の部分が人口の停滞もしくは微増地帯、外側の部分(神奈川県西部、埼玉県北部、千葉県南部・東部等)が減少地帯となった。東京を中心とする大都市生活圏の首都圏は、全体的に人口の増加区域が中央部に向かって縮小し、中央部では人口がゆるやかに増加するが、その外側へ行くほど人口増加率は下がる、というようにその構造を大きく変容させた。

その中で横浜市域は、(1)内陸部から臨海南部(それを含めた神奈川県東部)が高度成長期の特に前半(1960年代)に、首都圏の郊外住宅地域として、急激な人口増加にさらされたと説明できる。そして、1990年代以降、これら高度成長期の急増区域のほとんどが人口の減少期を迎える。(2)一方、臨海北部(鶴見・西・中区等)は東

京特別区と同じように、1960年代より夜間人口の減少が見られた。鶴見区は大田区、川崎市東部(川崎・幸区等)と接続して工業地帯を形成し、また主に中区は横浜の都心機能地区(中枢業務地区および中心商業地区)としての性格を強め、それぞれ周辺の他市区町村から昼間(通勤)人口を集めるようになった。

横浜市の内陸部と臨海南部を含む神奈川県東部に急増した人口は、一部(川崎市、鶴見・港北区等に居住)が京浜間の工業地帯へ、一部(保土ヶ谷・南・磯子区等に居住)が横浜の都心への通勤人口であり、そして過半(港北・戸塚区、藤沢市等に居住)が東京の都心への通勤人口だったと考えられる。その後、通勤の移動は目的地が多様化しているが、高度成長期に形成されたこの構造は基本的に変わっていない。

首都圏の形成あるいは変容の過程において、(1)は南関東地方の各県で時期を変えて順次、見られた現象であると言える。横浜市域は他県に先がけてそれを経験したことになる。一方、(2)の現象は、川口・浦和・大宮市等を含む埼玉県や、船橋市・千葉市等のある千葉県の方角では、統計に明確に現れることはなかった。それは戦前期より東京市から連続して市街密集地を形成していた川崎・横浜市(それを含む神奈川県)の方角でのみ大きく現れており、首都圏における横浜市域の特性をうかがうことができる。

今後の課題として、高度成長期から現在までに各市区町村に増加(流入)した人口について、その属性(性別、年齢、転入元、従業する産業および職業、従業地、所得など)の分析を加える必要があるだろう。特に従業地(通勤先)については、本稿では神奈川県内のみについて補足したが、分析を進めることで各市区町村間の都心/郊外の関係を明確にすることができる。「首都圏」という巨大都市(圏)の形成と変容の過程をより詳しく説明するためにも、その分析が急がれる。

---

## 【主な参考文献】

高橋伸夫・谷内達編『日本の三大都市圏—その変容と将来像』古今書院（1994年）

倉沢進・浅川達人編『新編 東京圏の社会地図1975-90』東京大学出版会（2004年）

玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院（2009年）

\* 本稿は、当館の平成26年度特別展「あこがれの『団地』—高度成長とベッドタウン横浜」の展示内容の一部と、横浜近代史研究会（横浜開港資料館）の平成26年度第2回研究会における報告内容をもとにまとめたものである。

\* 地図作成にあたっては、埼玉大学 教育学部 社会科教育講座 人文地理学・谷謙二研究室のホームページで公開されているフリー地図ソフト「MANDARA」を利用した。